

平成30年度

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

牧之原市水道事業会計予算に関する説明書

静岡県牧之原市

目 次

1 予 算 実 施 計 画	1～3
2 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書	4
3 給 与 費 明 細 書	5～11
4 平成 30 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	12～13
5 会計処理に関する重要な事項の注記 （ 平 成 30 年 度 ）	14
6 平成 29 年 度 予 定 損 益 計 算 書	15
7 平成 29 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	16～17
8 会計処理に関する重要な事項の注記 （ 平 成 29 年 度 ）	18
9 予 算 実 施 計 画 説 明 書	19～24
10 建 設 改 良 工 事 一 覧 表	25

平成30年度 牧之原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,054,587	
	1 営業収益		1,001,593	
		1 給水収益	1,001,160	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	423	
	2 営業外収益		52,984	
		1 受取利息及び配当金	1,150	
		2 他会計補助金	4,422	
		3 長期前受金戻入	46,559	
		4 雑収益	853	
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,001,228	
	1 営業費用		961,453	
		1 原 水 費	552,435	
		2 配水及び給水費	73,090	
		3 受託工事費	20	
		4 総 係 費	75,565	
		5 減価償却費	258,600	
		6 資産減耗費	1,662	
		7 その他営業費用	81	
	2 営業外費用		37,775	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,496	
		2 繰延勘定償却	3,500	
		3 雑 支 出	1,010	
		4 消 費 税	3,769	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			209,561	
	1 企業債		140,000	
		1 企業債	140,000	
	2 国県補助金		43,228	
		1 国県補助金	43,228	
	3 長期貸付金償還金		19,919	
		1 長期貸付金償還金	19,919	
	4 固定資産売却収入		10	
		1 固定資産売却収入	10	
	5 その他資本的収入		6,404	
		1 消火栓分担金	2,300	
		2 加入分担金	4,104	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			446,438	
	1 建設改良費		334,622	
		1 配水施設費	325,713	
		2 量水器費	6,361	
		3 固定資産購入費	2,548	
	2 企業債償還金		111,816	
		1 企業債償還金	111,816	

平成30年度 牧之原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		32,278
減価償却費		258,600
賞与引当金等の増減額	△	218
貸倒引当金の増減額		714
長期前受金戻入	△	46,559
受取利息及び配当金	△	1,150
支払利息		29,496
固定資産除却損		13,966
未収金の増減額		37,310
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		300
繰延勘定償却の増減額		3,500
小計		328,237
利息及び配当金の受取額		1,150
利息の支払額	△	29,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,891

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	325,832
長期貸付金の償還による収入		19,919
一般会計からの負担金による収入		2,300
国県補助金による収入		43,228
加入分担金による収入		3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,585

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		140,000
企業債の償還による支出	△	111,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,184

IV 資金増加額（又は減少額） 71,490

V 資金期首残高 528,050

VI 資金期末残高 599,540

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	4,610	35,192	27,230	67,032	12,251	79,283	
前 年 度	9	4,748	36,288	28,302	69,338	13,158	82,496	
比 較		△ 138	△ 1,096	△ 1,072	△ 2,306	△ 907	△ 3,213	

職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	873	1,440		648	692	3,100	1,080	14,117		5,280
	前 年 度	797	1,482		648	670	3,573	1,140	14,547		5,445
	比 較	76	△ 42			22	△ 473	△ 60	△ 430		△ 165

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明
給 料	△ 1,096	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,096	職員の異動等
職員手当	△ 1,072	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,072	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,055	—
	平均給与月額(円)	350,899	—
	平均年齢(歳)	40歳0月	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,433	—
	平均給与月額(円)	354,680	—
	平均年齢(歳)	41歳3月	—

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	11.1	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	22.2	1 級		
	3 級	2	22.2			
	2 級					
	1 級	4	44.5			
	計	9	100	計	0	0
平成29年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	11.1	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	11.1	1 級		
	3 級	4	44.5			
	2 級					
	1 級	3	33.3			
	計	9	100	計	0	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 参 事	副 参 事 総括主幹	主 幹	総括主任 主 任	主 査	主 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成 30 年 1 月 1 日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

平成30年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	
	千円	千円		千円	千円
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ土地		235,572			
ロ建物	35,491				
減価償却累計額	<u>△ 19,879</u>	15,612			
ハ構築物	11,303,519				
減価償却累計額	<u>△ 4,695,028</u>	6,608,491			
ニ機械及び装置	769,700				
減価償却累計額	<u>△ 635,212</u>	134,488			
ホ車両運搬具	12,891				
減価償却累計額	<u>△ 9,908</u>	2,983			
ヘ工具、器具及び備品	28,708				
減価償却累計額	<u>△ 17,729</u>	10,979			
ト建設仮勘定		<u>59,895</u>			
有形固定資産合計				7,068,020	
(2)無形固定資産		<u>0</u>			
無形固定資産合計				0	
(3)投資					
イ長期貸付金		<u>50,500</u>			
投資合計				<u>50,500</u>	
固定資産合計					7,118,520
2 流動資産					
(1)現金預金				599,540	
(2)未収金		39,301			
貸倒引当金		<u>△ 20,683</u>		18,618	
(3)貯蔵品				<u>10,876</u>	
流動資産合計					629,034
3 繰延勘定					
(1)開発費				<u>0</u>	
繰延勘定合計					<u>0</u>
資産合計					<u><u>7,747,554</u></u>

	負	債	の	部	
					千円
					千円
4	固	定	負	債	
	(1)	企	業	債	2,263,614
	(2)	修	繕	引	当
				金	<u>3,396</u>
				固	定
				負	債
				合	計
					2,267,010
5	流	動	負	債	
	(1)	企	業	債	111,203
	(2)	未	払	金	0
	(3)	引	当	金	
		イ	賞	与	引
				当	金
					4,707
		ロ	法	定	福
				利	費
				引	当
				金	合
				計	
					<u>835</u>
					5,542
	(4)	預	り	金	<u>1,500</u>
				流	動
				負	債
				合	計
					118,245
6	繰	延	収	益	
	(1)	長	期	前	受
				金	2,237,291
	(2)	収	益	化	累
				計	額
					<u>△ 1,039,744</u>
				繰	延
				収	益
				合	計
					<u>1,197,547</u>
				負	債
				合	計
					<u>3,582,802</u>
				資	本
				の	部
7	資	本	金		
	(1)	自	己	資	本
				金	<u>3,676,687</u>
				資	本
				金	合
				計	
					3,676,687
8	剩	余	金		
	(1)	資	本	剩	余
				金	
		イ	消	火	栓
				分	担
				金	4,450
		ロ	加	入	分
				担	金
					63,475
		ハ	工	事	分
				担	金
					153,463
		ニ	国	県	補
				助	金
					13,650
		ホ	受	贈	財
				産	評
				価	額
				等	1,656
		ヘ	そ	他	資
				本	剩
				余	金
					<u>0</u>
				資	本
				剩	余
				金	合
				計	
					236,694
	(2)	利	益	剩	余
				金	
		イ	減	債	積
				立	金
					0
		ロ	利	益	積
				立	金
					20,000
		ハ	建	設	改
				良	積
				立	金
					192,593
		ニ	災	害	準
				備	金
					6,500
		ホ	当	年	度
				未	処
				分	利
				益	剩
				余	金
					<u>32,278</u>
				利	益
				剩	余
				金	合
				計	
					251,371
				剩	余
				金	合
				計	
					<u>488,065</u>
				資	本
				合	計
					<u>4,164,752</u>
				負	債
				資	本
				合	計
					<u><u>7,747,554</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(平成30年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当14,117,000円の支給にあたり、賞与引当金4,851,000円を取り崩す予定である。

- (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費11,416,000円の支出にあたり、法定福利費引当金909,000円を取り崩す予定である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている繰延勘定については、引き続き従前の例により償却することとする。

2. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度 牧之原市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	930,000		
(2) 受託工事収益	9		
(3) その他営業収益	392	930,401	
2 営業費用			
(1) 原水費	511,538		
(2) 配水及び給水費	74,041		
(3) 受託工事費	19		
(4) 総係費	61,178		
(5) 減価償却費	236,700		
(6) 資産減耗費	1,355		
(7) その他営業費用	43	884,874	
営業利益			45,527
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,400		
(2) 他会計補助金	1,076		
(3) 長期前受金戻入	46,059		
(4) 雑収	706	49,241	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,781		
(2) 繰延勘定償却	9,120		
(3) 雑支出	1,010	41,911	7,330
経常利益			52,857
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9	9	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	9
当年度純利益			52,866
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			52,866

平成29年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資	産	の	部	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ土地		235,572			
ロ建物	35,491				
減価償却累計額	<u>△ 18,056</u>	17,435			
ハ構築物	10,997,016				
減価償却累計額	<u>△ 4,464,677</u>	6,532,339			
ニ機械及び装置	774,304				
減価償却累計額	<u>△ 621,575</u>	152,729			
ホ車両運搬具	12,273				
減価償却累計額	<u>△ 10,834</u>	1,439			
ヘ工具、器具及び備品	28,708				
減価償却累計額	<u>△ 14,857</u>	13,851			
ト建設仮勘定		<u>61,389</u>			
有形固定資産合計			7,014,754		
(2)無形固定資産		<u>0</u>			
無形固定資産合計			0		
(3)投資					
イ長期貸付金		<u>70,419</u>			
投資合計			<u>70,419</u>		
固定資産合計					7,085,173
2 流動資産					
(1)現金預金			528,050		
(2)未収金		76,611			
貸倒引当金		<u>△ 19,969</u>	56,642		
(3)貯蔵品			<u>11,176</u>		
流動資産合計					595,868
3 繰延勘定					
(1)開発費			<u>3,500</u>		
繰延勘定合計					<u>3,500</u>
資産合計					<u><u>7,684,541</u></u>

	負 債 の 部	千円
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,234,917	
(2) 修繕引当金	<u>3,396</u>	
固 定 負 債 合 計		2,238,313
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	111,716	
(2) 未 払 金	0	
(3) 引 当 金		
イ 賞与引当金	4,851	
ロ 法定福利費引当金	<u>909</u>	
引 当 金 合 計	5,760	
(4) 預 り 金	<u>1,500</u>	
流 動 負 債 合 計		118,976
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	2,187,963	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 993,185</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,194,778</u>
負 債 合 計		<u>3,552,067</u>
	資 本 の 部	
7 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>3,676,687</u>	
資 本 金 合 計		3,676,687
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 消火栓分担金	4,450	
ロ 加入分担金	63,475	
ハ 工事分担金	153,463	
ニ 国 県 補 助 金	13,650	
ホ 受贈財産評価額等	1,656	
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	236,694	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	20,000	
ハ 建設改良積立金	139,727	
ニ 災 害 準 備 金	6,500	
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>52,866</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>219,093</u>	
剰 余 金 合 計		<u>455,787</u>
資 本 合 計		<u>4,132,474</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>7,684,541</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(平成29年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当14,547,000円の支給にあたり、賞与引当金5,882,499円を取り崩した。

- (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費12,249,000円の支出にあたり、法定福利費引当金1,667,601円を取り崩した。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている繰延勘定については、引き続き従前の例により償却することとする。

2. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度 牧之原市水道事業会計当初予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収入

(款) 1 事業収益 1,054,587 (項) 1 営業収益 1,001,593 (単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節				説明
				区分	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
1 給水収益	1,001,160	1,004,400	△ 3,240	1 水道料金	1,001,160	1,004,400	△ 3,240	水道料金
2 受託工事収益	10	10	0	2 修繕工事収益	10	10	0	
3 その他営業収益	423	423	0	1 材料売却収益	10	10	0	給水装置材料売却
				2 手数料	381	381	0	設計・竣工検査手数料等
				3 雑収益	32	32	0	施工標代等
計	1,001,593	1,004,833	△ 3,240					

(款) 1 事業収益 (項) 2 営業外収益 52,984

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節				説明
				区分	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
1 受取利息及び配当金	1,150	1,400	△ 250	1 預金利息	627	719	△ 92	定期預金利息
				2 貸付金利息	523	681	△ 158	大井川広域水道企業団貸付金利息
2 他会計補助金	4,422	1,076	3,346	1 他会計補助金	4,422	1,076	3,346	児童手当繰入金・経営戦略策定繰入金
3 長期前受金戻入	46,559	46,059	500	1 長期前受金戻入	46,559	46,059	500	長期前受金の戻入
4 雑収益	853	708	145	1 不用品売却収益	10	10	0	材料等の不用品売却
				2 その他雑収益	843	698	145	原子力立地給付金・コビー代等
- 消費税還付金	0	38,926	△ 38,926	- 消費税還付金	0	38,926	△ 38,926	消費税の精算による還付
計	52,984	88,169	△ 35,185					

(款) 1 事業収益 (項) 3 特別利益 10

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節				説明
				区分	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
1 固定資産売却益	10	10	0	1 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益
計	10	10	0					

支 出

(款) 1 事業費用 1,001,228

(項) 1 営業費用 961,453

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節			説 明	
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額		比 較
1 原水費	552,435	552,461	△ 26	1 動力費	65	91	△ 26	水源電灯代
				2 受水費	552,370	552,370	0	県企業局西部事務所 359,826 大井川広域水道企業団 192,544
2 配水及び給水費	73,090	78,342	△ 5,252	1 給料	8,518	9,390	△ 872	工務係職員3人分
				2 手当	5,426	5,907	△ 481	扶養手当、期末手当等 5,070 通勤手当 356
				3 法定福利費	2,631	2,783	△ 152	共済組合負担金等
				4 賞与引当金繰入額	1,079	1,203	△ 124	H31.6月分賞与分の引当
				5 法定福利費引当金繰入額	202	216	△ 14	H31.6月分賞与分の引当
				6 旅費	180	424	△ 244	普通旅費
				7 被服費	50	50	0	作業服代
				8 備消耗品費	311	249	62	配水管維持管理用消耗品代
				9 燃料費	612	553	59	公用車ガソリン代
				10 印刷製本費	10	10	0	工事用図面印刷代等
				11 通信運搬費	3,895	3,824	71	配水池テレメーター通信費等
				12 委託料	18,875	23,530	△ 4,655	水質検査委託料、量水器取替業務委託料等
				13 手数料	13	13	0	保菌検査
				14 賃借料	600	690	△ 90	配水池・管路の敷地借地料等
				15 修繕費	17,982	17,982	0	配水管・給水管 漏水・維持修理等
				16 補償費	10	10	0	
				17 動力費	9,480	9,480	0	増圧ポンプ電気料等
18 路面復旧費	2,916	1,728	1,188	修繕工事の路面復旧				
19 材料費	300	300	0	配水管維持管理の資材費				
3 受託工事費	20	20	0	1 材料費	10	10	0	修繕工事材料費
				2 工事請負費	10	10	0	配水管・連合管の受託移設工事費

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節			説明	
				区分	本年度 予定額	前年度 予定額		比較
4 総係費	75,565	62,442	13,123	1 給料	17,418	17,589	△ 171	業務係職員4人分(課長含む)
				2 手当	11,151	11,947	△ 796	扶養手当、期末手当等 10,994 通勤手当 157
				3 報酬	4,610	4,748	△ 138	嘱託員報酬3人分、水道ビジョン審議会委員分
				4 法定福利費	6,052	6,659	△ 607	共済組合負担金等
				5 賞与引当金繰入額	2,370	2,382	△ 12	H31.6月分賞与分の引当
				6 法定福利費引当金繰入額	413	458	△ 45	H31.6月分賞与分の引当
				7 旅費	140	154	△ 14	普通旅費
				8 報償費	10	10	0	
				9 被服費	40	40	0	作業服代
				10 備消耗品費	632	632	0	事務用品
				11 光熱水費	111	111	0	事務所水道、ガス代
				12 印刷製本費	1,153	1,244	△ 91	納付書・封筒等の印刷代
				13 通信運搬費	1,085	1,067	18	納付書郵送料等
				14 委託料	22,109	7,082	15,027	検針委託料・水道ビジョン策定業務委託料等
				15 使用料	60	30	30	有料道路通行料等
				16 手数料	3,496	3,426	70	口座振替手数料及びOA機器等の保守料
				17 賃借料	2,970	2,841	129	水道会計システム及びOA機器等の借上料
				18 修繕費	50	50	0	事務機器修理費
				19 補償費	10	10	0	
				20 食糧費	10	10	0	
				21 会費負担金	393	406	△ 13	日本水道協会会費、研修会負担金等
				22 保険料	568	599	△ 31	公用車自賠責保険、水道賠償保険料等
				23 貸倒引当金繰入額	714	947	△ 233	貸倒懸念債権の引当
5 減価償却費	258,600	236,700	21,900	1 有形固定資産 減価償却費	258,600	236,700	21,900	建物、構築物、機械装置等の減価償却費
6 資産減耗費	1,662	1,355	307	1 固定資産除却費	1,362	1,055	307	配水管布設に伴う埋設配水管等の除却
				2 たな卸資産減耗費	300	300	0	貯蔵品材料等の減耗
7 その他営業費用	81	43	38	1 雑支出	81	43	38	公用車重量税等
計	961,453	931,363	30,090					

(款) 1 事業費用

(項) 2 営業外費用

37,775

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	29,496	31,781	△ 2,285	1 企業債利息	29,496	31,781	△ 2,285	企業債借入金支払利息 (財務省・地方公共団体金融機構)
2 繰延勘定償却	3,500	9,120	△ 5,620	1 開発費償却	3,500	9,120	△ 5,620	管路更新計画策定業務等
3 雑 支 出	1,010	1,010	0	1 不用品売却原価	10	10	0	
				2 その他の雑支出	1,000	1,000	0	過年度水道料金減免更正等
4 消 費 税	3,769	0	3,769	1 消費税	3,769	0	3,769	消費税の精算による支払
計	37,775	41,911	△ 4,136					

(款) 1 事業費用

(項) 3 予 備 費

2,000

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 予 備 費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	2,000	0	
計	2,000	2,000	0					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本的収入 209,561 (項) 1 企業債 140,000

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 企業債	140,000	579,000	△ 439,000	1 企業債	140,000	579,000	△ 439,000	老朽管布設替工事の借入
計	140,000	579,000	△ 439,000					

(款) 1 資本的収入 (項) 2 国県補助金 43,228

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 国県補助金	43,228	21,238	21,990	1 国県補助金	43,228	21,238	21,990	生活基盤施設耐震化等補助金事業
計	43,228	21,238	21,990					

(款) 1 資本的収入 廃項 工事負担金 0

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
- 工事負担金	0	13,000	△ 13,000	- 工事負担金	0	13,000	△ 13,000	
計	0	13,000	△ 13,000					

(款) 1 資本的収入 (項) 3 長期貸付金償還金 19,919

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 長期貸付金償還金	19,919	19,760	159	1 長期貸付金償還金	19,919	19,760	159	大井川広域水道企業団よりの元金償還金
計	19,919	19,760	159					

(款) 1 資本的収入 (項) 4 固定資産売却収入 10

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 固定資産売却収入	10	10	0	1 固定資産売却収入	10	10	0	固定資産売却収入
計	10	10	0					

(款) 1 資本的収入 (項) 5 その他資本的収入 6,404

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 消火栓分担金	2,300	1,370	930	1 消火栓分担金	2,300	1,370	930	消火栓新設 5基(西萩間大寄線ほか)
2 加入分担金	4,104	4,104	0	1 加入分担金	4,104	4,104	0	給水装置の新設等分担金
計	6,404	5,474	930					

支 出

(款) 1 資本的支出 446,438 (項) 1 建設改良費 334,622

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 配水施設費	325,713	923,364	△ 597,651	1 給料	9,256	9,309	△ 53	工務係職員2人分
				2 手当	5,946	5,597	349	扶養手当、期末手当等 通勤手当
				3 法定福利費	2,733	2,807	△ 74	共済組合負担金等
				4 賞与引当金繰入額	1,258	1,266	△ 8	H31.6月分賞与分の引当
				5 法定福利費引当金繰入額	220	235	△ 15	H31.6月分賞与分の引当
				6 委託料	12,000	20,450	△ 8,450	老朽管布設替設計業務委託
				7 材料費	700	700	0	配水管布設等工事材料費
				- 補償費	0	1,000	△ 1,000	
8 工事請負費	293,600	882,000	△ 588,400	配水管布設替等工事費				
2 量水器費	6,361	2,179	4,182	1 量水器費	6,361	2,179	4,182	新設・交換等の量水器
3 固定資産購入費	2,548	0	2,548	1 車両運搬具購入費	2,548	0	2,548	公用車の購入費
計	334,622	925,543	△ 590,921					

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金 111,816

目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節				説 明
				区 分	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1 企業債償還金	111,816	108,877	2,939	1 元金償還金	111,816	108,877	2,939	企業債借入金元金償還金 (財務省・地方公共団体金融機構)
計	111,816	108,877	2,939					

建設改良工事一覧表

市単独事業(配水管新設)

単位:千円

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
①	市道須々木大溝線配水管布設工事	HPE φ 100×100m	5,000

国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等補助金事業:老朽管更新補助事業)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
②	市道西萩間大寄線配水管布設替工事	HPE φ 150×2,000m	150,000
③	市道波津一丁目8号線配水管布設替工事	HPE φ 100×160m	11,000

補助率 1/3 補助金見込額 43,228千円

市単独事業(老朽管更新)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
④	勝間田川左岸石綿管切替工事	HPE φ 100×110m(ほか)	47,000
⑤	市道細江67号線配水管布設替工事	HPE φ 75×360m	28,000
⑥	市道片浜27号線配水管布設替工事	HPE φ 50×120m	11,000

大江配水池関連事業

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑦	市道追廻大江線舗装本復旧工事	A=3,000m ²	21,600

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
	予備費	緊急工事等対応	20,000

合 計	293,600
-----	---------